



## ■ホームページのご案内



当社の財務情報や製品情報などの細かな情報はインターネットでもご案内しております。

ホームページアドレス <http://www.okayaelec.co.jp>



## RODANとは

先輩諸氏が夢みた芸術家ロダンの作品のような美しい製品づくりの精神を受け継ぎ、商標の「RODAN」とともに現在にいたっております。

なお、商標を設定した当時は、「RODIN」と表示しておりました。

## 株主メモ

決算期 毎年3月31日  
 基準日 1. 毎年3月31日  
 2. そのほか、必要があるときは、あらかじめ公告のうえ定める。

定時株主総会 毎年6月  
 1単元の株式の数 1,000株

株式名義書換名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
 〒135-8722

郵便物送付およびお問い合わせ先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 (03) 5213-5213 (代表)

同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
 みずほインベスターズ証券株式会社  
 本店および全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス <http://www.okayaelec.co.jp>

## お知らせ

買増制度のご案内  
 当社は、単元未満株式ご所有の皆様のご便宜をはかるため、改正商法によって認められました単元未満株式の買増制度および買取を実施しております。本件手続は、名義書換代理人が行いますので、単元未満株式の買増および買取制度に関する具体的手続やお問い合わせは、当社の名義書換代理人（みずほ信託銀行株式会社）宛にお願い申し上げます。



## 株主の皆様へ（営業の概況）

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第81期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況および決算の状況をご報告申し上げます。

当期の経済環境は、前半はイラク戦争の勃発や新型肺炎SARSの影響や円高、さらには冷夏による個人消費の不振に雇用情勢の悪化等が加わり、一般的にマイナス要因が働きました。

しかし、後半になって金融不安の後退とともに証券市場が活況を取り戻し、さらには「デジタル化」の進展にともない半導体を中心に設備投資も活発となり、景気回復に向けて堅実な歩みとなりました。

こうした状況下で当社グループは、事業の構造改革をさらに浸透させるとともに、攻めの経営を進めてまいりました。特に、コストの引き下げを目指した適地生産に注力し、中国東莞工場および国内生産子会社への生産移管を促進し、また、社内では技術および新商品の開発に力点をおき、積極的な事業運営を実施してまいりました。



取締役社長 丸山律夫

岡谷電機産業は、

1. 「Customer Delight Company」  
…「Customer（株主・顧客・社員）に感動して頂ける会社」
2. 「強いOKAYA」  
…「世の中の景気に左右されず常に勝ち続ける、成長し続けるOKAYA」

を目指しています。

この結果、当社グループの業績は売上高が111億70百万円（前期比108.9%）、経常利益8億49百万円（前期比218.8%）、当期純利益4億8百万円（前期比254.3%）を計上することとなりました。

一方、単体では売上高が100億45百万円（前期比109.5%）、経常利益7億14百万円（前期比246.4%）、当期純利益3億30百万円（前期比350.1%）となり、配当は昨年より1円を増配し、1株あたり5円とさせていただきますことになりましたのでご報告を申し上げます。

次期の経済環境では、エレクトロニクス産業に関して申し上げますと特段の大きな不安要因はないものと予想しており、当社グループはノイズ・サージ事業を核として、表示、環境等の事業の拡大と、安定した利益の確保に向けて邁進するつもりでございます。幸いなことに、いくつかの新事業の芽もございますので、これらを慎重に検討し、実現してまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

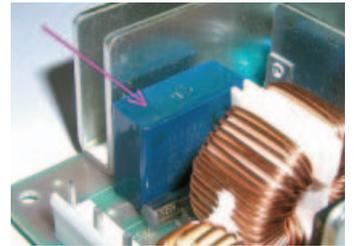


## 部門別の概況

### I ノイズ・サージ関連製品

#### ●コンデンサ関係

主力製品のアクロスコンデンサは、小型で静電容量の大きい新製品の開発で産業機器分野へ販売を強化いたします。またコード付きアクロスコンデンサの新製品の開発により、中国、東南アジアの電動工具市場に積極的に販売いたします。成長が期待される環境・省エネ分野のエネルギー変換装置関連の自然力発電（太陽光、風力等）装置、ハイブリッドカー・燃料電池自動車関係にスナバコンデンサや平滑用フィルムコンデンサの開発を推進してまいります。



アクロスコンデンサ

#### ●ノイズフィルタ関係

基板型フィルタの中国東莞工場生産が順調に稼働できたことで今後はカスタムタイプのノイズフィルタを業務用のエアコンや汎用インバータ電源分野に販売を強化いたします。

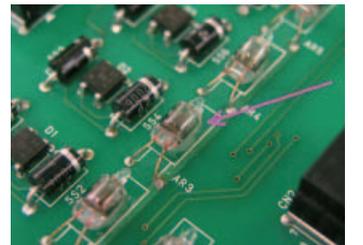
電源コイルは、標準化により価格競争、短納期に対応してまいります。また従来の高周波対策に加え、高調波対策用の分野に進出するために、ノイズリアクターの基礎研究を進めております。標準品の箱型ノイズフィルタは、幅広い周波数に対応できる新シリーズを品揃えして、産業機器分野へ拡販してまいります。



ノイズフィルタ

#### ●サージアブソーバ関係

独自技術による世界初の面実装タイプセラミックガスアレスタが対応できる範囲を静電気対策から誘導雷対策まで広げ、セットの小型化により部品のチップ化の要望が強くなっている通信機器業界への販売を強化いたします。またガラス管タイプのガスアレスタでは、中国を含むアジア市場の新規ユーザーの開拓を行い、拡販を推進してまいります。HIDランプ用のスイッチング素子であるスパークギャップはプロジェクタ用としての実績が上がっており、今後の展開としては車載のヘッドランプ用へ展開を推進いたします。



サージアブソーバ



## 部門別の概況

### II 表示関連製品およびその他製品

#### ●LED素子関係

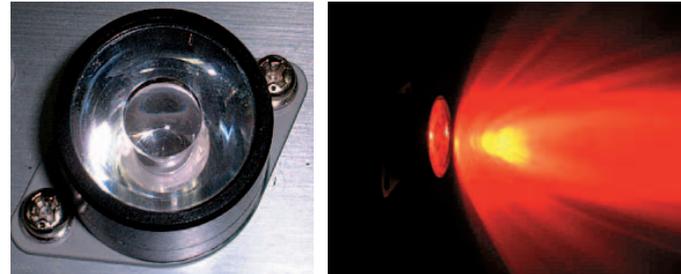
新開発した超高輝度LEDランプ（ハイパワーLED）を、従来は白熱電球・ハロゲン電球を使用していた道路の誘導灯や標識の分野に売り込みをいたします。当社のLEDは、省エネ（低電力・長寿命）で安全（低発熱・非有害物質）な光源です。

特に、多様な用途の光源に拡大できるように用途開発に努めます。

#### 【超高輝度LEDの応用例】

- ・ 道路、港湾関係等の視線誘導灯用光源
- ・ 安全標識灯用光源
- ・ 特殊照明用光源

ハイパワーLED（超高輝度LEDランプ）



#### ●表示ユニット関係

LEDドットマトリックスモジュールは車両搭載向けや駅構内のメッセージの表示分野へ売り込みをいたします。

プラズマディスプレイ(PDP)は、カラータイプの性能向上を行いLCD/LEDにないサイズ・視認性の良さを活かし、券売機・車両搭載表示ユニット用または新規用途への売り込みをいたします。

堅調に売上げを伸ばしているモノクロ液晶表示(LCD)は、安定供給体制と品質保証体制をさらに確立して国内需要を中心にユーザーのカスタム要望に対応できるようにいたします。表示関連は、LED、PDP、LCD関係の商品を中心にユーザーニーズに対応し販売拡大をいたします。

#### ●センサー関係

産業機器用のエンコーダ用赤外LEDラインナップを充実し、応用される分野の拡大展開をいたします。

#### 【応用製品】

- ・ ATM、プリンタ等の紙検出には、カプセルセンサ
- ・ 高精度環境改善への対策には、UVランプ
- ・ エンコーダ用光源には、赤外平行光LED



センサー

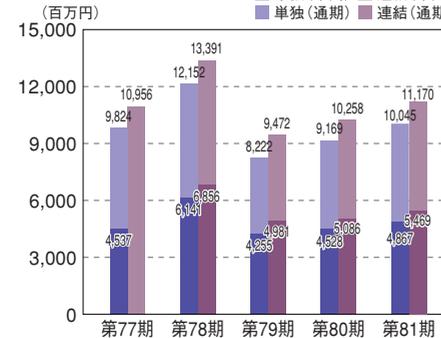
#### ●UV管(紫外線ランプ)関係

紫外線により脱臭・除菌作用を行う光源で、すでにエアコンおよびファンヒーターに採用されております。

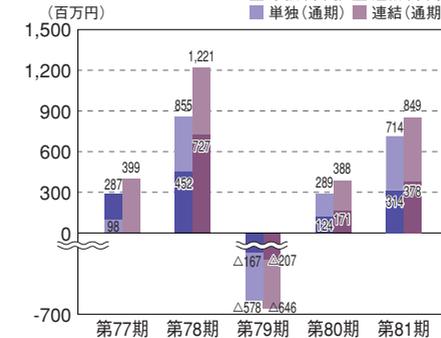
今後は、直管型・U字管型に加えて紫外線照射効率の良

い平面型をラインナップに加え生産体制の強化と販売拡大をいたします。今後、水銀レス製品の開発により有害物質の少ない家電向けの小型UV管を中心に展開いたします。

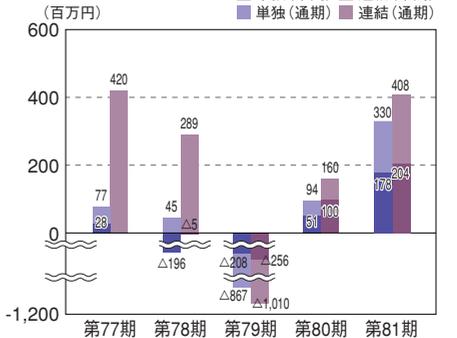
#### ■売上高



#### ■経常利益



#### ■当期純利益





# 決算概要

## 貸借対照表（連結）

（平成16年3月31日現在）（単位：千円 千円未満切り捨て）

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	5,927,838	流動負債	4,522,166
現金及び預金	464,918	支払手形及び買掛金	1,129,808
受取手形及び売掛金	3,547,842	短期借入金	2,678,668
たな卸資産	1,478,551	未払法人税等	19,869
繰延税金資産	326,766	その他	693,819
その他	112,709	固定負債	1,892,631
貸倒引当金	△ 2,948	長期借入金	770,609
		退職給付引当金	743,910
固定資産	5,657,556	役員退職引当金	122,732
有形固定資産	3,914,313	再評価に係る繰延税金負債	242,393
建物及び構築物	1,015,220	その他	12,985
機械装置及び運搬具	1,018,378	負債合計	6,414,797
土地	1,531,969	少数株主持分	—
その他	348,744	資本の部	
無形固定資産	30,923	資本金	2,295,169
投資その他の資産	1,712,319	資本剰余金	1,857,292
投資有価証券	1,337,113	利益剰余金	492,588
繰延税金資産	327,603	土地再評価差額金	362,682
その他	47,874	その他有価証券評価差額金	365,870
貸倒引当金	△ 272	為替換算調整勘定	△ 121,795
		自己株式	△ 81,210
資産合計	11,585,395	資本合計	5,170,597
		負債、少数株主持分及び資本合計	11,585,395

## 剰余金計算書（連結）

（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）（単位：千円 千円未満切り捨て）

科目	金額
<b>資本剰余金の部</b>	
資本剰余金期首残高	1,857,189
資本剰余金増加高	
自己株式処分差益	102
資本剰余金期末残高	1,857,292
<b>利益剰余金の部</b>	
利益剰余金期首残高	175,049
利益剰余金増加高	
当期純利益	408,033
利益剰余金減少高	
配当金	90,494
利益剰余金期末残高	492,588

## 損益計算書（連結）

（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）（単位：千円 千円未満切り捨て）

科目	金額
売上高	11,170,193
売上原価	8,290,817
売上総利益	2,879,375
販売費及び一般管理費	1,961,108
営業利益	918,267
営業外収益	
受取利息及び配当金	16,419
その他	12,324
営業外費用	
支払利息	63,790
その他	34,194
経常利益	849,027
特別利益	29,706
特別損失	163,352
税金等調整前当期純利益	715,380
法人税、住民税及び事業税	21,541
法人税等調整額	285,805
当期純利益	408,033

## キャッシュ・フロー計算書（連結）

（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）（単位：千円 千円未満切り捨て）

科目	金額	科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		その他	113,022
税金等調整前当期純利益	715,380	合計	△ 523,748
減価償却費	611,879	財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他	20,130	借入金の増減額	△ 606,302
小計	1,347,390	その他	△ 128,941
利息の支払額	△ 45,950	合計	△ 735,243
法人税等の支払額	△ 25,226	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12,927
合計	1,276,213	現金及び現金同等物の増減額	4,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物の期首残高	460,624
投資有価証券の取得による支出	△ 109,860	現金及び現金同等物の期末残高	464,918
有形固定資産の取得による支出	△ 526,911		

## 貸借対照表（単独）

（平成16年3月31日現在）（単位：千円 千円未満切り捨て）

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	4,772,342	流動負債	2,998,081
現金及び預金	208,562	支払手形	641,308
受取手形	1,163,113	買掛金	905,112
売掛金	2,142,479	短期借入金	820,172
たな卸資産	762,927	未払法人税等	13,273
繰延税金資産	301,367	その他	618,213
その他	194,092	固定負債	1,593,566
貸倒引当金	△ 200	長期借入金	494,270
		退職給付引当金	735,077
固定資産	4,928,226	役員退職引当金	116,212
有形固定資産	2,791,288	再評価に係る繰延税金負債	242,393
建物	549,806	その他	5,612
機械及び装置	614,903	負債合計	4,591,647
土地	1,379,257	資本の部	
その他	247,320	資本金	2,295,169
無形固定資産	28,755	資本剰余金	1,857,292
投資その他の資産	2,108,182	資本準備金	1,157,189
投資有価証券	1,828,687	その他資本剰余金	700,102
繰延税金資産	293,030	利益剰余金	524,706
その他	32,979	利益準備金	189,962
投資損失引当金	△ 46,391	当期未処分利益	334,744
貸倒引当金	△ 123	土地再評価差額金	362,682
		その他有価証券評価差額金	150,280
資産合計	9,700,568	自己株式	△ 81,210
		資本合計	5,108,920
		負債及び資本合計	9,700,568

## 利益処分計算書

（株主総会承認 平成16年6月29日）（単位：千円 千円未満切り捨て）

科目	金額
当期未処分利益	334,744
これを下記のとおり処分いたします。	
利益配当金	112,130
（1株につき5円）	
役員賞与金	11,000
（うち監査役分）	（1,500）
別途積立金	100,000
次期繰越利益	111,613

## 損益計算書（単独）

（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）（単位：千円 千円未満切り捨て）

科目	金額
売上高	10,045,110
売上原価	8,056,261
売上総利益	1,988,849
販売費及び一般管理費	1,265,829
営業利益	723,019
営業外収益	
受取利息及び配当金	21,795
その他	172,170
営業外費用	
支払利息	27,529
その他	175,304
経常利益	714,150
特別利益	
投資有価証券売却益	19,631
特別損失	
固定資産除却損	40,504
その他	89,610
税引前当期純利益	603,666
法人税、住民税及び事業税	13,274
法人税等調整額	259,622
当期純利益	330,769
前期繰越利益	3,974
当期未処分利益	334,744

## POINT

- 生産移管にともなう固定費の圧縮等により、営業利益率が前期と比べ連結・単独共に3.9ポイント改善されました。
- 連結の財務面では、債務償還年数が2.3年となり、前期と比べ2.2年の体質改善となりました。  
 （注）債務償還年数は、借入金を向こう何年間で返済できるかを示します。  

$$\text{債務償還年数} = \frac{\text{借入金} - \text{現金及び預金}}{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー}}$$



## OKAYAニュース

### ●マルチカラープラズマディスプレイ (PDP) の開発

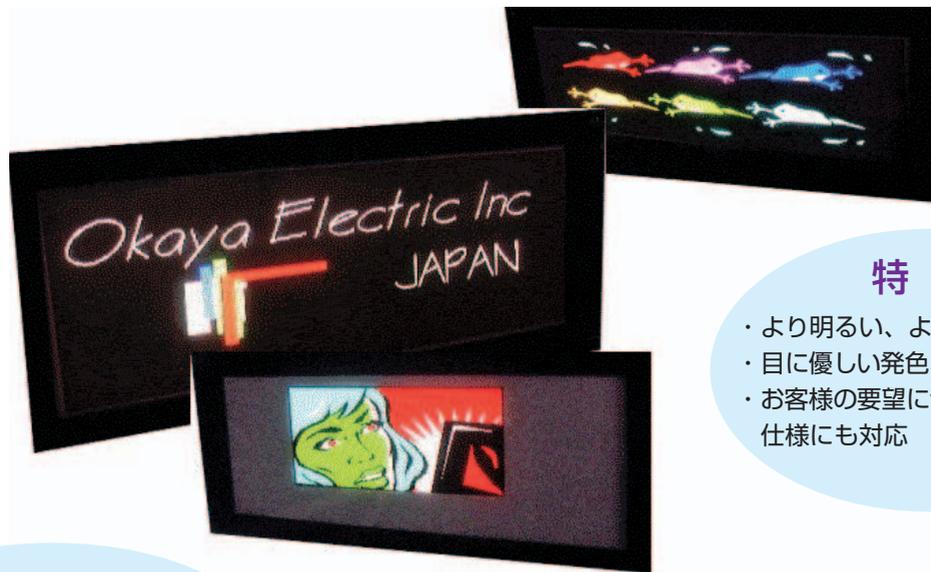
大型化、画質向上、コストダウンが進み、2001～2002年に本格的に立ち上がったカラーPDP市場は薄型、大画面テレビの本命と言われ、30型以上の大型テレビが家電量販店に所狭しと陳列されております。

当社のPDPIは、これらの大型PDPテレビとは異なる21型以下のサイズに特化して、少量生産また特殊なサイズの対応という特徴を生かして、計量器市場の表示として実績を上げてまいりました。

この度、高輝度、高精細、省電力で、表示が鮮明なマルチカラープラズマディスプレイを開発し、車両内の情報表示用に販売を開始いたしました。

今後も、小型PDPのOnly One企業として、特異分野の情報表示市場を開拓いたします。

また、リサイクルできる地球環境にやさしい商品を生産してまいります。



### 特 徴

- ・より明るい、より鮮やか
- ・目に優しい発色、ワイドな視野角
- ・お客様の要望に合わせたカスタム仕様にも対応

### 用 途

- ・各種情報表示用
- ・公共表示
- ・店内装飾表示

銀行、ビル内装飾表示、医療施設、結婚式場、ホテル、旅館、地下内情報表示、運輸、工場ライン表示、駐車場、待合室、大規模チェーン店、娯楽施設、ガソリンスタンド、個人商店、など

### ●当社の海外事業所および営業所がISO登録を完了

「強いOKAYA－景気に左右されない強い体質が備わったOKAYA－」を目指して、会社の体質強化を目的としたマネジメントシステムを構築してまいりました。



その結果として、2004年3月に海外グループ会社も含め当社のすべてのグループ企業を一括してISO9001とISO14001のQMS & EMS統合登録を完了することができました。

また、この実績を今後の第6次中期経営計画（2005年4月から2008年3月）の基盤としてまいります。

下記は、昨年度に取締役社長の丸山律夫が社外にて当社の活動を紹介した記録です。

- ・「日本、ものづくり大国の復活－ISOで勝ち残る－」（NHK教育テレビにて2003年12月放送）
- ・「標準化と品質管理 全国大会」（主催：（財）日本規格協会 2003年10月15日東京にて開催）
- ・「QMSシンポジウム」（主催：（財）日本規格協会 2004年1月30日東京にて開催）

### ●ソニー株式会社様とのグリーンパートナー環境品質認定の取得

2003年7月14日、当社の長野技術センター、埼玉技術センター、中国東莞工場、東北ロダン株式会社岩手・福島の2工場の生産工場すべてが、ソニー株式会社様との「グリーンパートナー環境品質認定」を取得いたしました。

「グリーンパートナー環境品質認定」は、ソニー株式会社様が自社の製品に含有する化学物質の管理を強化する目的から、ソニー株式会社様が派遣した監査員が仕入先メーカーの工場にて監査を実施し、基準をクリアした企業のみを「グリーンパートナー」として認定し調達する制度です。監査の背景には、EU（欧州連合）が2006年7月に施行する「RoHS指令」（カドミウム：Cdや

鉛：Pbなど6種類の有害化学物質を含む電子機器の輸入を禁止する法律）があります。

当社は、地球環境にやさしい部品を提供いたします。





## 株式の状況

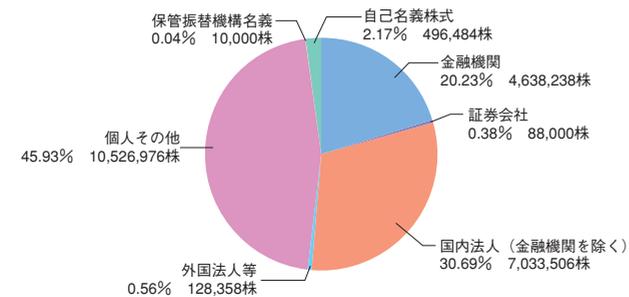
(平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 48,985,000 株  
 発行済株式の総数 22,921,562 株  
 株主数 4,425 名  
 大株主

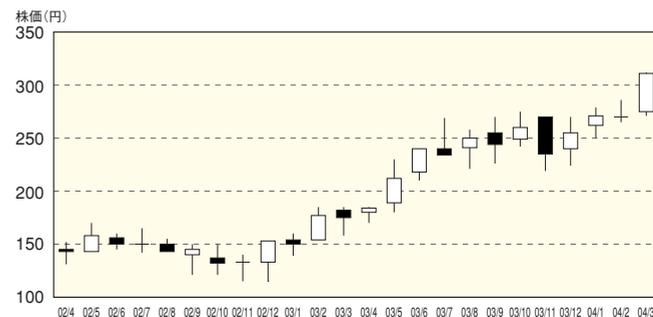
株主名	所有株式数	議決権比率
沖電気工業株式会社	3,602千株	16.36%
明治安田生命保険相互会社	2,066	9.38
株式会社みずほ銀行	1,082	4.91
昭栄株式会社	1,040	4.72
株式会社損害保険ジャパン	813	3.69
安田不動産株式会社	638	2.90
みずほ信託銀行株式会社	465	2.11
濱浩之	404	1.83
帝国ピストンリング株式会社	400	1.82
岡谷企業財形会	376	1.71

(注) 上記のほか、自己名義株式が496,484株(発行済株式総数の2.17%、うち実質的には所有していない株式1,000株)あります。

### 所有者別分布状況



### 株価の推移 (2002年4月~2004年3月)



## 会社概要

(平成16年6月29日現在)

創立 昭和21年6月1日 (創業昭和14年)

資本金 2,295,169千円

### 営業所および工場

営業所	所在地
本営業本部、東・西関東営業所	東京都世田谷区
東北営業所	東京都世田谷区
長野営業所	福島県安達郡
名古屋営業所	長野県岡谷市
大阪営業所	名古屋市中区
福岡営業所	大阪市淀川区
埼玉技術センター	福岡市博多区
長野技術センター	埼玉県行田市
	長野県岡谷市

### グループ関係会社

会社名	所在地
東北ロダン株式会社	岩手県東磐井郡
岡谷エレクトロン株式会社	東京都世田谷区
OSD株式会社	埼玉県行田市
オカヤエレクトリックアメリカインク	(株式会社健宝製作所は、平成16年4月1日付で商号をOSD株式会社に変更しております。)
オカヤエレクトリック	米国インディアナ州
岡谷香港有限公司	香港九龍荔枝角
岡谷香港貿易有限公司	香港九龍荔枝角
オカヤエレクトリック	シンガポール
シンガポール PTE . LTD.	シンガポール

### ホームページアドレス

<http://www.okayaelec.co.jp>

(平成16年3月31日現在)

### 役員

取締役会長	安部正夫
取締役社長 (代表取締役)	丸山律夫
専務取締役	古谷紘一
常務取締役	松岡郁男
取締役	木本健民
取締役	春原和好
取締役	一瀬和英
常勤監査役	内室益男
常勤監査役	小川正明
監査役	鈴木英夫